

# 平成19年8月期 中間決算短信 (連結)

平成19年4月13日

上場会社名 株式会社エッチ・ケー・エス

上場取引所 JASDAQ

コード番号 7219

本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.hks-power.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 長谷川 浩之

問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 中山 秀司 TEL (0544) 29-1111

決算取締役会開催日 平成19年4月13日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 19年2月中間期の連結業績 (平成18年9月1日～平成19年2月28日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月中間期	3,868	(△6.4)	△121	(-)	△105	(-)
18年2月中間期	4,134	(14.0)	133	(-)	145	(-)
18年8月期	8,183		187		214	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年2月中間期	△104	(-)	△20	78		
18年2月中間期	12	(△53.3)	2	40		
18年8月期	25		5	16		

(注) ①持分法投資損益 19年2月中間期 0百万円 18年2月中間期 0百万円 18年8月期 0百万円

②期中平均株式数(連結) 19年2月中間期5,022,000株 18年2月中間期5,022,000株 18年8月期5,022,000株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年2月中間期	11,452	8,233	71.4	1,628	07
18年2月中間期	11,623	8,253	71.0	1,643	45
18年8月期	11,486	8,323	72.0	1,647	33

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年2月中間期5,022,000株 18年2月中間期5,022,000株 18年8月期5,022,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年2月中間期	193	△183	148	2,123
18年2月中間期	256	△172	△91	2,226
18年8月期	296	△458	△146	1,931

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

## 2. 19年8月期の連結業績予想 (平成18年9月1日～平成19年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	8,400	240	65

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 94銭

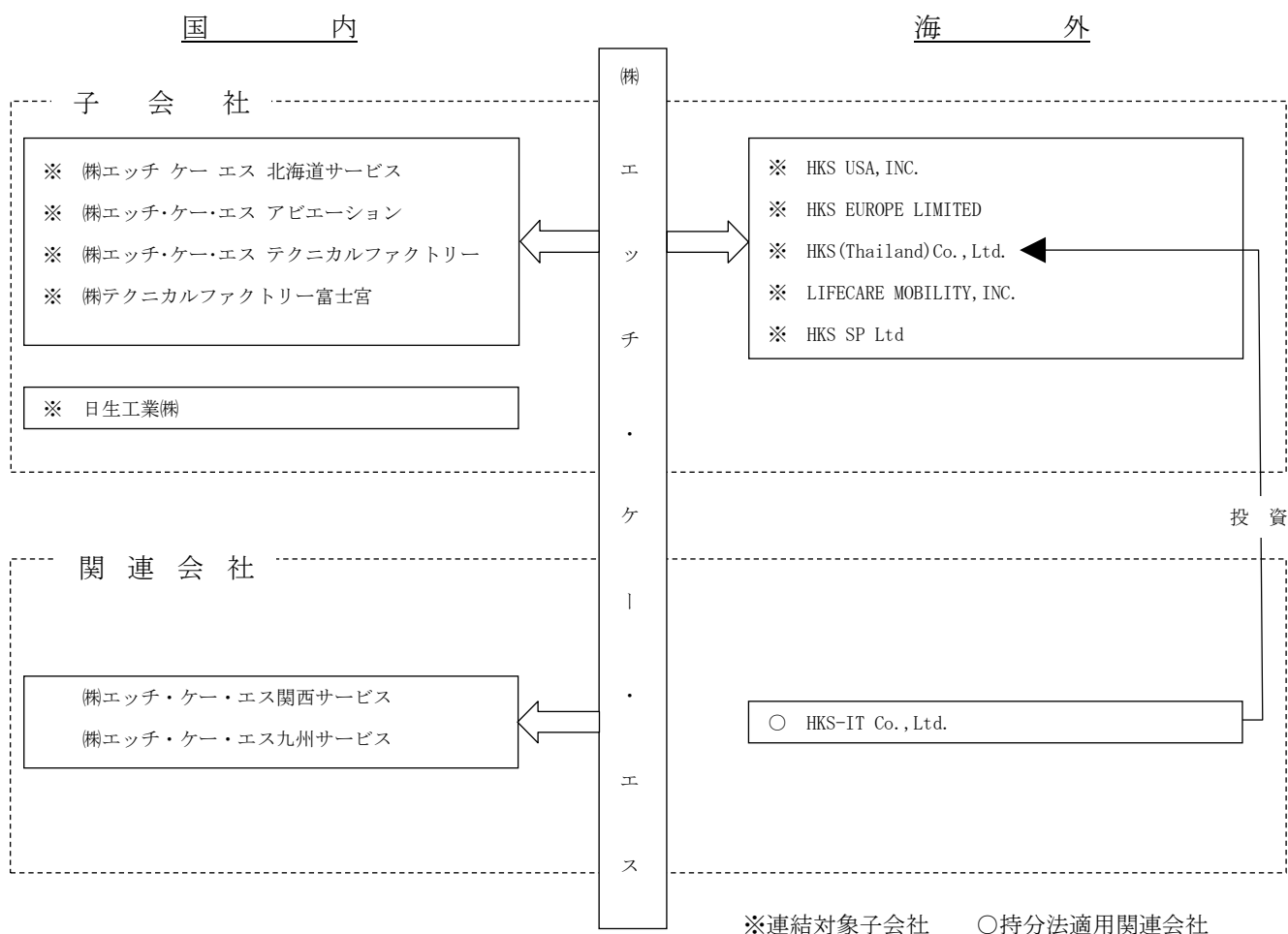
(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、連結添付資料6頁をご参照ください。

## 企 業 集 団 の 状 況

当社の企業集団は、(株)エッチ・ケー・エス(当社)および子会社10社、関連会社3社より構成されており、自動車等の関連部品の製造、販売ならびにエンジンの製造、販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究およびその他サービス等の事業を展開しております。

当社が製品の製造を行い、国内販売は当社、(株)エッチ ケー エス 北海道サービス、(株)エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリー、(株)テクニカルファクトリー富士宮、(株)エッチ・ケー・エス関西サービスおよび(株)エッチ・ケー・エス九州サービスが、海外販売は当社、HKS USA, INC.、HKS EUROPE LIMITED および HKS(Thailand)Co.,Ltd.が行っております。また、LIFECARE MOBILITY, INC. は海外において福祉車両用部品の販売を、(株)エッチ・ケー・エス アビエーションは超軽量小型飛行機用エンジンの販売を、日生工業(株)は自動車メーカーの部品の加工を行っております。HKS-IT Co.,Ltd. は HKS(Thailand)Co.,Ltd. の持株会社であります。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注)(株)エス・イー・エムは、平成19年1月に当社が所有する同社の全株式を売却したことにより、連結子会社および関連会社に該当しなくなりました。

# 経 営 方 針

## 1. 会社の経営の基本方針

当社は、「感性に訴える こだわりのもの造りを通じて お客様のライフスタイルを より個性豊かなものに演出する事に 挑戦し続ける。」との企業理念に基づき、次の5項目を経営方針としております。

- ①お客様の立場で行動する。
- ②全ての品質を向上する。
- ③世界的視野で行動する。
- ④市場は自ら創造する。
- ⑤環境との調和を図る。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当金につきましては、継続的な安定配当を基本とし、業績および配当性向等を総合的に勘案して決定しております。

また、内部留保資金につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、研究開発投資や生産・販売体制の整備および新規事業分野の展開に活用してまいります。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式の流動性の向上および投資家層の拡大が重要な課題であると認識しており、株価の動向や株式市場の要請等を勘案して、必要に応じて、投資単位の引下げを検討してまいります。

## 4. 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社は、平成16年に策定した中期プラン『Challenge 100』のもとで毎年3ヶ年計画のローリングを行い、長期安定的な経営基盤の確立に向けた各種施策を展開しております。

(『Challenge 100』の100は、「連結売上高100億円」、「お客様満足度100%」、「品質100%」の目標をあらわすものです。)

中期3ヶ年計画に掲げる主な課題および施策は次のとおりであります。

### (1) 安定的な事業基盤の確立

経営資源を強化・集中し、なかでも既存事業の収益力を回復かつ高めることにより、長期的かつ安定した収益体質を構築いたします。

主力である国内向けのアフターパーツ事業では、①お客様のニーズに合った商品の提供、②商品群ごとの製販技一貫体制の構築、③製造コスト低減による商品力の強化に注力してまいります。

また、HK Sブランドを更に高めていくために、品質向上活動を推進することにより、信頼される商品づくりに注力してまいります。

### (2) 海外市場の拡大

マーケットの特性に合った商品開発を強化し、米国市場を中心とした売上の拡大を進めてまいります。

欧州市場およびアジア市場においては、英国・タイ国の営業拠点をベースとして周辺諸国への販売活動を強化し、事業規模の拡大を推進いたします。

### (3) 新規事業の収益貢献の早期化

当社における商品事業としての最低規模である、2億円を超える売上高の早期達成に向けた施策を推進し、事業基盤の多軸化を推進してまいります。

## 5. 目標とする経営指標

新3ヶ年計画（平成19年8月期～平成21年8月期）においては、最終年度となる平成21年8月期の単体売上高81億円、経常利益4億円を目標としております。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

7. 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方」に記載のとおりであります。

8. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

## 経営成績および財政状況

### 1. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費と企業の設備投資が堅調な伸びを示し、ゆるやかに拡大してきました。海外においては、米国では住宅投資の大幅な減少や企業生産の減速傾向がみられましたが、良好な雇用・所得環境を背景として堅調に推移しました。英国では景気の伸びが加速し、タイ国では、爆弾テロや洪水による被害などにより内需が低迷するとともに、暫定政権の経済運営に不信が高まりました。

このような状況のもと、日本国内においては、電子商品の販売が伸長しましたが、サスペンションの販売が低調だったことにより、アフターパーツの売上高が前年同期実績を下回り、また、受託開発研究や自動車メーカー向けの部品売上は、昨年上半期に売上が集中した反動により前年同期実績を下回りました。一方、海外においては、米国における販売が新製品の投入効果で増加したことに加えて、福祉車両用部品の単発的な受注があったことにより増加し、英国においては、現地特別仕様車用の部品売上が減少したことによりパフォーマンスパーツの販売が減少しました。また、アジアにおいては、タイ国での販売は低調でしたが、周辺諸国への輸出が増加したことにより、売上高が増加しました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は3,868百万円（前年同期比6.4%減少）となりました。

利益面では、売上高の減少による影響に加えて、サスペンションの販売減少と、製品在庫を圧縮するための生産調整により工場操業度が低下し、また素材価格が急騰し材料コストが上昇したことにより製造原価が上昇したため、経常利益が減少しました。

この結果、営業損失は121百万円（前年同期は133百万円の営業利益）、経常損失は105百万円（前年同期は145百万円の経常利益）、中間純損失は104百万円（前年同期は12百万円の中間純利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

日本国内においては、電子商品が新製品の投入効果で販売を伸長しましたが、サスペンションがモデル切り替え時期を間近に控えて苦戦したため、アフターパーツの売上高が前年同期実績を下回り、また、受託開発研究や自動車メーカー向けの部品売上は、昨年上半期に売上が集中した反動により、前年同期実績を下回りました。この結果、売上高は3,412百万円と前年同期に比べて203百万円の減少となりました。

営業利益は、売上高の減少と、製品在庫を圧縮するための生産調整により工場操業度が低下し、また、素材価格が急騰し材料コストが上昇したことにより製造原価が上昇したため、16百万円の営業損失と前年同期に比べて235百万円利益が減少しました。

（北米）

売上高は、新製品の投入効果によりパフォーマンスパーツの販売が増加するとともに、福祉車両用部品の単発的な受注があったことにより増加し、672百万円と前年同期に比べて107百万円の増加となりました。

営業利益は、売上高の増加と販売費用を圧縮した効果により、営業損失が0.7百万円と前年同期に比べて21百万円損失が減少しました。

（ヨーロッパ）

売上高は、現地特別仕様車用の部品売上が減少したことによりパフォーマンスパーツの販売が減少し、229百万円と前年同期に比べて45百万円の減少となりました。

営業利益は、売上高の減少により、12百万円と前年同期に比べて7百万円の減少となりました。

（アジア）

日本向けの現地調達部品の販売が円安の影響により減少するとともに、タイ国内での販売は政情不安や洪水等の影響により低調でしたが、タイ国を拠点とした周辺諸国への輸出が増加し、223百万円と前年同期に比べて33百万円の増加となりました。

営業利益は、輸出拡大のための人員増強と営業活動費の増加により、6百万円と前年同期に比べて17百万円の減少となりました。

## 2. 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失が73百万円となりましたが、減価償却費や棚卸資産の減少などにより、193百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として新商品開発のための設備投資により、△183百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、金利上昇リスク回避のため長期借入金を導入したことなどにより、148百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて192百万円増加し、2,123百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年8月期		平成18年8月期		平成19年8月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	71.6	71.2	71.1	72.0	71.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.7	24.7	38.9	27.5	23.2
債務償還年数 (年)	4.7	2.1	-	3.6	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.5	29.1	28.5	14.0	14.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は開示しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

## 3. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本国内では、引き続き経済のゆるやかな拡大が続くと予想されますが、所得税減税の縮減や住民税・社会保険料引き上げ、海外経済減速等の影響が懸念されます。また、米国では家計部門を中心に景気がゆるやかに減速していくと予想され、英国およびタイ国では景気の伸びが鈍化すると予想されます。

このような中で、当社グループ事業の主力となるアフターパーツ市場は、国内市場の縮小と競合メーカーの積極的な海外展開が進行し、厳しい市場競争が続いております。

当社グループは、上半期における収益悪化の主要因となった工場操業度の改善を進めるとともに、材料費の歩留り向上や労働生産性の向上を中心とした費用全般にわたる改善を実施し、当初に予定していた利益を確保するための諸施策を推進してまいります。

平成19年8月期は、売上高8,400百万円（前期比2.6%増加）、営業利益250百万円（前期比33.5%増加）、経常利益240百万円（前期比11.8%増加）につきましては当初予想から変更はありませんが、会社法及び企業会計基準委員会から公表された会計基準等に伴う見直し、をより厳格に適用し、繰延税金資産の計上額について見直しを行ったことにより、当期純利益は65百万円（前期比151.1%増加）を予定しております。

なお、上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、経済情勢、為替変動等の様々な要因により、業績見通しとは異なる可能性があります。

#### 4. 事業等のリスク

中間決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 市場における競争

当社グループは、アフターパーツの総合メーカーとしての高いブランド力を背景にした事業を展開しておりますが、個々の製品分野ごとに競合他社が存在しており、厳しい競争にさらされております。また近年は、自動車メーカーがアフターパーツ市場にも積極的な姿勢を示しており、更に競争が激化する可能性があります。当社は、お客様のニーズを敏感にとらえ、魅力ある製品をタイムリーに提供することにより、ブランド力の維持・向上をはかっておりますが、これができない場合には、売上高および販売シェアが減少するリスクがあります。また、急激に価格競争が進んだ場合には、利益率の低下を引き起こすリスクがあります。

##### (2) 自動車メーカーの商品戦略

当社グループは、自動車メーカーの販売する自動車に取り付けるパーツの販売を主体とした事業を行っているため、自動車メーカーの展開する商品カテゴリーの変化により、当社グループのユーザー層が変化することがあります。近年は、当社グループの得意とするスポーツカーのカテゴリーが減少し、ミニバン・ワゴン・軽自動車が増加したことにより、販売モデルや価格帯が変化し売上高が減少しました。このように、自動車メーカーが商品戦略を急激かつ大規模に変化させた場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼすリスクがあります。

##### (3) 地震等自然災害による影響

地震、噴火等の自然災害の発生により、当社グループの生産拠点が損害を受ける可能性があります。当社の生産拠点は富士宮市に集中しているため、予想される東海地震が発生した場合、施設の損害や復旧費用のほかに、生産活動ができなくなることにより事業活動に障害または遅延をきたす可能性があります。大規模または長期間の障害または遅延が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶリスクがあります。

##### (4) 為替の変動

当社グループは、米国、英国、タイ国に販売拠点を設けて事業活動を行っておりますが、海外で販売している商品の大半が日本国内で生産され輸出されております。当社グループでは為替ヘッジ取引を行い、円と取引外貨間の為替レート変動による悪影響を最小限にとどめる努力をしておりますが、急激かつ大幅な円高が発生した場合には、海外における価格競争力を失い、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶリスクがあります。

##### (5) 環境その他の規制

当社グループは、事業活動を行っているそれぞれの国において、安全性、騒音、排気ガス等の環境規制、その他の法規制を受けております。法律の改正により、当社グループの費用負担が大幅に増加するリスクがあります。

##### (6) 顧客企業の変化

当社グループは、当社グループの営業所を通して販売活動を行っているとともに、量販店に対する販売や自動車メーカーに対しての部品・技術の供給を行っています。これらの自動車メーカーや大手量販店に対する売上は、当社グループが管理できない要因により影響を受けることがあります。

## 中間連結財務諸表等

### 1. 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,226,463		2,140,433		1,946,140	
2. 受取手形及び売掛金		1,175,029		1,114,234		1,144,284	
3. たな卸資産		2,209,034		2,210,019		2,325,745	
4. その他		267,204		271,511		299,445	
貸倒引当金		△43,756		△32,461		△28,972	
流動資産合計		5,833,974	50.2	5,703,737	49.8	5,686,643	49.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	1,961,144		1,868,381		1,905,666	
(2) 機械装置及び運搬具	※1,2	794,500		861,546		889,466	
(3) 土地	※2	2,013,517		2,018,315		2,011,890	
(4) 建設仮勘定		36,919		56,442		31,279	
(5) その他	※1,2	195,486		207,363		209,126	
有形固定資産合計		5,001,567		5,012,050		5,047,428	
2. 無形固定資産		98,272		71,937		83,766	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		86,660		77,291		85,100	
(2) その他		726,833		659,366		655,232	
貸倒引当金		△123,691		△71,605		△72,115	
投資その他の資産合計		689,802		665,053		668,217	
固定資産合計		5,789,642	49.8	5,749,040	50.2	5,799,412	50.5
資産合計		11,623,616	100.0	11,452,778	100.0	11,486,056	100.0

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,111,792		918,358		980,420	
2. 短期借入金	※2	458,534		548,777		496,034	
3. 未払法人税等		79,315		43,299		90,308	
4. 賞与引当金		75,794		77,303		100,300	
5. その他		639,748		582,945		605,902	
流動負債合計		2,365,184	20.3	2,170,685	18.9	2,272,964	19.8
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	669,052		728,426		573,670	
2. 退職給付引当金		173,986		198,730		188,565	
3. 役員退職慰労引当金		121,490		121,550		127,420	
4. その他		—		131		126	
固定負債合計		964,528	8.3	1,048,838	9.2	889,782	7.7
負債合計		3,329,713	28.6	3,219,523	28.1	3,162,747	27.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		40,489	0.4	—		—	
(資本の部)							
I 資本金		878,750	7.6	—		—	
II 資本剰余金		963,000	8.3	—		—	
III 利益剰余金		6,527,737	56.2	—		—	
IV その他有価証券評価差額金		17,794	0.1	—		—	
V 為替換算調整勘定		38,487	0.3	—		—	
VI 自己株式		△172,355	△1.5	—		—	
資本合計		8,253,413	71.0	—		—	
負債、少数株主持分及び資本合計		11,623,616	100.0	—		—	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—		878,750	7.7	878,750	7.6
2. 資本剰余金		—		963,000	8.4	963,000	8.4
3. 利益剰余金		—		6,214,612	54.2	6,369,208	55.5
株主資本合計		—		8,056,362	70.3	8,210,958	71.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—		15,604	0.2	17,313	0.2
2. 為替換算調整勘定		—		104,207	0.9	44,626	0.4
評価・換算差額等合計		—		119,812	1.1	61,940	0.6
III 少数株主持分		—		57,080	0.5	50,409	0.4
純資産合計		—		8,233,254	71.9	8,323,308	72.5
負債純資産合計		—		11,452,778	100.0	11,486,056	100.0

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,134,640	100.0		3,868,119	100.0	8,183,449	100.0	
II 売上原価			2,353,524	56.9		2,298,112	59.4	4,584,310	56.0	
売上総利益			1,781,115	43.1		1,570,006	40.6	3,599,138	44.0	
III 販売費及び一般管理費										
1. 広告宣伝費		149,672			138,515		293,350			
2. 貸倒引当金繰入額		—			2,543		—			
3. 給与手当		549,247			592,502		1,142,200			
4. 賞与引当金繰入額		49,878			48,581		61,343			
5. 退職給付費用		15,325			17,573		30,700			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		4,600			4,310		10,530			
7. 減価償却費		104,776			99,896		216,727			
8. その他		774,283	1,647,783	39.9	787,462	1,691,385	43.7	1,656,992	3,411,843	41.7
営業利益 (損失△)			133,332	3.2		△121,379	△3.1		187,295	2.3
IV 営業外収益										
1. 受取利息		4,100			7,487		9,257			
2. 受取配当金		279			328		1,162			
3. 受取賃貸料		2,134			—		—			
4. スクラップ売却収入		1,061			—		—			
5. 為替差益		12,711			10,813		18,180			
6. 持分法による投資利益		911			724		995			
7. その他		5,500	26,699	0.6	15,208	34,561	0.9	29,033	58,630	0.7
V 営業外費用										
1. 支払利息		9,931			13,853		21,668			
2. 売上割引		3,978			4,508		9,062			
3. その他		154	14,064	0.3	195	18,558	0.5	573	31,304	0.4
経常利益 (損失△)			145,967	3.5		△105,376	△2.7		214,620	2.6
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	1,733			809		7,109			
2. 貸倒引当金戻入益		2,703			—		25,149			
3. 保険金収入		—	4,436	0.1	33,537	34,346	0.9	—	32,259	0.4
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※2	126			—		157			
2. 固定資産除却損	※3	4,124			2,344		6,387			
3. 投資有価証券評価損		—			243		999			
4. 減損損失	※4	67,342	71,593	1.7	—	2,588	0.1	67,342	74,888	0.9
税金等調整前中間(当期)純利益(損失△)			78,811	1.9		△73,617	△1.9		171,992	2.1
法人税、住民税及び事業税	※5	73,995			42,346		134,440			
法人税等調整額	※5	△15,884	58,110	1.4	△13,814	28,532	0.7	△4,995	129,444	1.6
少数株主利益(控除)			8,637	0.2		2,226	0.1		16,657	0.2
中間(当期)純利益(損失△)			12,063	0.3		△104,376	△2.7		25,890	0.3

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### 3. 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		963,000
II	資本剰余金中間期末残高		963,000
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		6,545,784
II	利益剰余金増加高		
	1. 中間純利益	12,063	12,063
III	利益剰余金減少高		
	1. 配当金	25,110	
	2. 役員賞与	5,000	30,110
IV	利益剰余金中間期末残高		6,527,737

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

#### 4. 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）（単位：千円）

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年8月31日残高	878,750	963,000	6,369,208	8,210,958
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△50,220	△50,220
中間純損失			△104,376	△104,376
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△154,596	△154,596
平成19年2月28日残高	878,750	963,000	6,214,612	8,056,362

(単位：千円)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年8月31日残高	17,313	44,626	61,940	50,409	8,323,308
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△50,220
中間純損失					△104,376
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,709	59,580	57,871	6,671	64,542
中間連結会計期間中の変動額合計	△1,709	59,580	57,871	6,671	△90,053
平成19年2月28日残高	15,604	104,207	119,812	57,080	8,233,254

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年8月31日残高	878,750	963,000	6,545,784	△172,355	8,215,178
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△25,110		△25,110
役員賞与			△5,000		△5,000
当期純利益			25,890		25,890
自己株式の消却			△172,355	172,355	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△176,575	172,355	△4,219
平成18年8月31日残高	878,750	963,000	6,369,208	—	8,210,958

（単位：千円）

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年8月31日残高	7,710	6,616	14,327	30,767	8,260,273
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△25,110
役員賞与					△5,000
当期純利益					25,890
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	9,602	38,010	47,613	19,641	67,254
連結会計年度中の変動額合計	9,602	38,010	47,613	19,641	63,034
平成18年8月31日残高	17,313	44,626	61,940	50,409	8,323,308

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		78,811	△73,617	171,992
減価償却費		218,933	226,359	483,238
減損損失		67,342	—	67,342
賞与引当金の増減額(減少:△)		△17,539	△22,996	6,966
退職給付引当金の増減額(減少:△)		12,026	10,165	26,605
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		4,600	△5,870	10,530
受取利息及び受取配当金		△4,379	△7,815	△10,420
支払利息		9,931	13,853	21,668
為替差損益(差益:△)		△33	△128	△54
固定資産除売却損		4,250	2,344	6,545
固定資産売却益		△1,733	△809	△7,109
投資有価証券評価損		—	243	—
保険金収入		—	△33,537	—
売上債権の増減額(増加:△)		105,393	51,400	143,623
たな卸資産の増減額(増加:△)		△200,523	151,934	△313,721
その他流動資産の増減額(増加:△)		41,553	38,933	16,627
仕入債務の増減額(減少:△)		38,874	△94,470	△96,342
その他流動負債の増減額(減少:△)		△7,820	△12,252	△62,785
未払消費税等の増減額(減少:△)		5,418	8,397	5,380
役員賞与の支払額		△5,000	—	△5,000
その他		△5,480	1,592	△23,977
小計		344,624	253,727	441,108
利息及び配当金の受取額		4,389	7,466	10,322
利息の支払額		△9,009	△13,506	△21,184
法人税等の支払額		△83,449	△89,403	△133,809
保険金収入		—	35,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		256,554	193,284	296,436
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		—	—	△14,398
有形固定資産の取得による支出		△172,763	△179,108	△448,655
有形固定資産の売却による収入		5,817	1,586	16,592
その他		△5,785	△6,084	△12,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		△172,730	△183,606	△458,988
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入れによる収入		24,784	36,251	67,412
短期借入金の返済による支出		—	△35,082	—
長期借入れによる収入		—	300,000	1,530
長期借入金の返済による支出		△91,009	△101,049	△189,187
配当金の支払額		△24,867	△49,702	△25,025
少数株主への配当金の支払額		—	△1,927	△1,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		△91,091	148,490	△146,359
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		16,905	34,285	23,193
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)</b>		9,637	192,453	△285,717
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		2,216,825	1,931,108	2,216,825
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>		2,226,463	2,123,562	1,931,108

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社名 HKS USA, INC. HKS EUROPE LIMITED HKS(Thailand)Co.,Ltd. LIFECARE MOBILITY, INC. HKS SP Ltd ㈱エッチ ケー エス 北海道サービス ㈱エッチ・ケー・エス アビエーション 日生工業㈱ ㈱エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリー</p> <p>なお、HKS SP Ltdは当中間連結会計期間より連結子会社となっております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 HKS USA, INC. HKS EUROPE LIMITED HKS(Thailand)Co.,Ltd. LIFECARE MOBILITY, INC. HKS SP Ltd ㈱エッチ ケー エス 北海道サービス ㈱エッチ・ケー・エス アビエーション 日生工業㈱ ㈱エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリー ㈱テクニカルファクトリー富士宮</p> <p>なお、㈱テクニカルファクトリー富士宮は当中間連結会計期間より連結子会社となっております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社名 HKS USA, INC. HKS EUROPE LIMITED HKS(Thailand)Co.,Ltd. LIFECARE MOBILITY, INC. HKS SP Ltd ㈱エッチ ケー エス 北海道サービス ㈱エッチ・ケー・エス アビエーション 日生工業㈱ ㈱エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリー</p> <p>なお、HKS SP Ltdは当連結会計年度より連結子会社となっております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 HKS-IT Co.,Ltd. (3) 持分法を適用していない関連会社3社(主な関連会社㈱エッチ・ケー・エス関西サービス、㈱エス・イー・エム)はそれぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 同左 (3) 持分法を適用していない関連会社2社(主な関連会社㈱エッチ・ケー・エス関西サービス)はそれぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 同左 (3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱エッチ・ケー・エス関西サービス ㈱エス・イー・エム (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>全ての連結子会社の中間決算日は12月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>全ての連結子会社の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産          製品・原材料および仕掛品…          主として移動平均法による原価法          貯蔵品…最終仕入原価法による原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産          親会社および国内子会社は主として定率法を採用しております。          ただし、平成10年9月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。          海外子会社は定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3～50年、機械装置及び運搬具2～13年であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産          定額法を採用しております。          なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金          債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金          従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          同左</p> <p>(ロ) たな卸資産          同左</p> <p>(イ) 有形固定資産          同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産          同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金          同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金          同左</p>	<p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          同左</p> <p>(ロ) たな卸資産          同左</p> <p>(イ) 有形固定資産          同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産          同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金          同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金          従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、5年による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、5年による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
(7) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表) 作成の ための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能 な預金および容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっ ております。	同左	同左

#### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益は67,342千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>———</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は67,342千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は8,272,899千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

#### 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>———</p>	<p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」および「スクラップ売却収入」は、金額的な重要性が低くなったことから、当中間連結会計期間より、営業外収益の「その他」として表示することとしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「受取賃貸料」は1,655千円、「スクラップ売却収入」は1,413千円であります。</p>	<p>———</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	前連結会計年度 (平成18年8月31日)																																																						
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,280,083千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,650,990千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,490,782千円																																																						
※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産	※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産	※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,515,680千円</td> <td>194,601千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>168,257</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,411,546</td> <td>161,611</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>8,541</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,104,025千円</td> <td>356,212千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	工場財団	その他	建物及び構築物	1,515,680千円	194,601千円	機械装置及び運搬具	168,257	—	土地	1,411,546	161,611	有形固定資産その他	8,541	—	合計	3,104,025千円	356,212千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,438,097千円</td> <td>180,661千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>144,928</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,411,546</td> <td>161,611</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>7,602</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,002,174千円</td> <td>342,272千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	工場財団	その他	建物及び構築物	1,438,097千円	180,661千円	機械装置及び運搬具	144,928	—	土地	1,411,546	161,611	有形固定資産その他	7,602	—	合計	3,002,174千円	342,272千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,468,426千円</td> <td>187,325千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>155,222</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,411,546</td> <td>161,611</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>7,951</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,043,146千円</td> <td>348,937千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	工場財団	その他	建物及び構築物	1,468,426千円	187,325千円	機械装置及び運搬具	155,222	—	土地	1,411,546	161,611	有形固定資産その他	7,951	—	合計	3,043,146千円	348,937千円
科目	工場財団	その他																																																						
建物及び構築物	1,515,680千円	194,601千円																																																						
機械装置及び運搬具	168,257	—																																																						
土地	1,411,546	161,611																																																						
有形固定資産その他	8,541	—																																																						
合計	3,104,025千円	356,212千円																																																						
科目	工場財団	その他																																																						
建物及び構築物	1,438,097千円	180,661千円																																																						
機械装置及び運搬具	144,928	—																																																						
土地	1,411,546	161,611																																																						
有形固定資産その他	7,602	—																																																						
合計	3,002,174千円	342,272千円																																																						
科目	工場財団	その他																																																						
建物及び構築物	1,468,426千円	187,325千円																																																						
機械装置及び運搬具	155,222	—																																																						
土地	1,411,546	161,611																																																						
有形固定資産その他	7,951	—																																																						
合計	3,043,146千円	348,937千円																																																						
(ロ) 上記に対応する債務	(ロ) 上記に対応する債務	(ロ) 上記に対応する債務																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>268,336千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>589,470</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>857,806千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	短期借入金	268,336千円	長期借入金	589,470	合計	857,806千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>311,176千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>668,774</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>979,950千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	短期借入金	311,176千円	長期借入金	668,774	合計	979,950千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>266,192千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>505,302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>771,494千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	短期借入金	266,192千円	長期借入金	505,302	合計	771,494千円																														
科目	金額																																																							
短期借入金	268,336千円																																																							
長期借入金	589,470																																																							
合計	857,806千円																																																							
科目	金額																																																							
短期借入金	311,176千円																																																							
長期借入金	668,774																																																							
合計	979,950千円																																																							
科目	金額																																																							
短期借入金	266,192千円																																																							
長期借入金	505,302																																																							
合計	771,494千円																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																						
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,733千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,733千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,733千円	計	1,733千円	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>809千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>809千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	809千円	計	809千円	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,108千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>1千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,109千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	7,108千円	有形固定資産その他	1千円	計	7,109千円								
機械装置及び運搬具	1,733千円																							
計	1,733千円																							
機械装置及び運搬具	809千円																							
計	809千円																							
機械装置及び運搬具	7,108千円																							
有形固定資産その他	1千円																							
計	7,109千円																							
<p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>126千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>126千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	126千円	計	126千円	<p>※2. —————</p>	<p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>157千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>157千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	157千円	計	157千円														
機械装置及び運搬具	126千円																							
計	126千円																							
機械装置及び運搬具	157千円																							
計	157千円																							
<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,246千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>1,705</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,124千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,246千円	建設仮勘定	1,705	有形固定資産その他	172	計	4,124千円	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>2,344千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,344千円</td> </tr> </table>	有形固定資産その他	2,344千円	計	2,344千円	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,034千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,779</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>1,705</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>867</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,387千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,034千円	機械装置及び運搬具	2,779	建設仮勘定	1,705	有形固定資産その他	867	計	6,387千円
機械装置及び運搬具	2,246千円																							
建設仮勘定	1,705																							
有形固定資産その他	172																							
計	4,124千円																							
有形固定資産その他	2,344千円																							
計	2,344千円																							
建物及び構築物	1,034千円																							
機械装置及び運搬具	2,779																							
建設仮勘定	1,705																							
有形固定資産その他	867																							
計	6,387千円																							
<p>※4. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 札幌市 他1件</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基礎とし、原則として工場および各営業所単位で、遊休資産は個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の事業用資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地67,342千円であります。</p> <p>なお、当事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	北海道 札幌市 他1件	事業用資産	土地	<p>※4. —————</p>	<p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 札幌市 他1件</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基礎とし、原則として工場および各営業所単位で、遊休資産は個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の事業用資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地67,342千円であります。</p> <p>なお、当事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	北海道 札幌市 他1件	事業用資産	土地										
場所	用途	種類																						
北海道 札幌市 他1件	事業用資産	土地																						
場所	用途	種類																						
北海道 札幌市 他1件	事業用資産	土地																						
<p>※5. 中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>※5. —————</p>	<p>※5. —————</p>																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式	5,022	—	—	5,022

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	50,220	10	平成18年8月31日	平成18年11月30日

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	5,380	—	358	5,022

(注) 発行済株式数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式の種類および総数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	358	—	358	—

(注) 自己株式の株式数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年11月29日 定時株主総会	普通株式	25,110	5	平成17年8月31日	平成17年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	50,220	利益剰余金	10	平成18年8月31日	平成18年11月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 資金の範囲に含まれた現金及び現金同等物の内容並びにその中間期末残高の中間連結貸借対照表科目別の内訳 現金及び預金                    2,226,463千円 現金及び現金同等物              2,226,463千円	1. 資金の範囲に含まれた現金及び現金同等物の内容並びにその中間期末残高の中間連結貸借対照表科目別の内訳 現金及び預金                    2,140,433千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金                    △16,871千円 現金及び現金同等物              2,123,562千円	1. 資金の範囲に含まれた現金及び現金同等物の内容並びにその期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳 現金及び預金                    1,946,140千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金                    △15,032千円 現金及び現金同等物              1,931,108千円

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)			当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)			前連結会計年度末 (平成18年8月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	40,741	69,247	28,506	42,004	66,834	24,830	41,499	69,199	27,700
(2) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	40,741	69,247	28,506	42,004	66,834	24,830	41,499	69,199	27,700

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	前連結会計年度末 (平成18年8月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	200	200	200

(注) 当連結会計年度において、有価証券について243千円(その他有価証券で時価のあるもの243千円)減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年9月1日 至平成18年2月28日）、当中間連結会計期間（自平成18年9月1日 至平成19年2月28日）、前連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

事業の種類として「自動車等の関連部品事業」および「超軽量小型飛行機事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車等の関連部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年9月1日 至平成18年2月28日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去または全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,165,742	272,964	551,602	144,331	4,134,640	—	4,134,640
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	450,147	1,134	13,187	45,488	509,958	(509,958)	—
計	3,615,890	274,099	564,790	189,819	4,644,599	(509,958)	4,134,640
営業費用	3,396,680	253,981	587,101	165,484	4,403,247	(401,939)	4,001,308
営業利益または営業損失 (△)	219,210	20,117	△22,311	24,335	241,352	(108,019)	133,332

当中間連結会計期間（自平成18年9月1日 至平成19年2月28日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去または全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,781,688	226,437	661,816	198,175	3,868,119	—	3,868,119
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	630,929	2,643	10,950	25,046	669,568	(669,568)	—
計	3,412,617	229,081	672,766	223,222	4,537,688	(669,568)	3,868,119
営業費用	3,429,011	216,499	673,485	216,572	4,535,568	(546,070)	3,989,498
営業利益または営業損失 (△)	△16,393	12,581	△718	6,649	2,119	(123,498)	△121,379

前連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去または全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,206,671	474,701	1,212,264	289,812	8,183,449	—	8,183,449
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	998,014	3,698	12,197	82,810	1,096,722	(1,096,722)	—
計	7,204,686	478,399	1,224,461	372,623	9,280,171	(1,096,722)	8,183,449
営業費用	6,890,452	416,194	1,216,287	330,978	8,853,912	(857,758)	7,996,153
営業利益	314,233	62,204	8,174	41,645	426,258	(238,963)	187,295

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) ヨーロッパ…イギリス

(2) 北米 …アメリカ

(3) アジア …タイ

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 99,961千円

当中間連結会計期間 103,393千円

前連結会計年度 223,684千円



### 3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）

	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	289,115	556,464	351,572	1,197,151
II 連結売上高（千円）				4,134,640
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.0	13.5	8.5	29.0

当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	253,210	648,722	364,076	1,266,009
II 連結売上高（千円）				3,868,119
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.5	16.8	9.4	32.7

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	507,747	1,212,218	707,449	2,427,415
II 連結売上高（千円）				8,183,449
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.2	14.8	8.6	29.7

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) ヨーロッパ …イギリスその他欧州域内諸国

(2) 北米 …アメリカ

(3) その他の地域…アジア諸国

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

#### （1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）	前連結会計年度 （自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）
1株当たり純資産額 1,643円45銭 1株当たり中間純利益金額 2円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,628円07銭 1株当たり中間純損失金額 20円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,647円33銭 1株当たり当期純利益金額 5円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり中間（当期）純利益（損失△）金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）	前連結会計年度 （自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）
中間（当期）純利益（損失△）（千円）	12,063	△104,376	25,890
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（損失△）（千円）	12,063	△104,376	25,890
期中平均株式数（千株）	5,022	5,022	5,022

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成18年4月7日開催の取締役会において、商法第212条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、下記のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 消却した株式の種類            普通株式 2. 消却した株式の数                358,000株 3. 消却した株式の総額            172,355千円 4. 消却実施日                        平成18年4月17日 5. 消却後の発行済株式総数    5,022,000株</p>		

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
自動車等の関連部品事業	3,698,227	98.9	3,213,275	99.0	7,460,772	99.2
超軽量小型飛行機事業	42,416	1.1	31,286	1.0	61,814	0.8
合計	3,740,644	100.0	3,244,562	100.0	7,522,586	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
自動車等の関連部品事業	361,649	85,136	344,600	107,558	731,176	109,890
超軽量小型飛行機事業	—	—	—	—	—	—
合計	361,649	85,136	344,600	107,558	731,176	109,890

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
自動車等の関連部品事業	4,079,492	98.7	3,804,345	98.4	8,090,875	98.9
超軽量小型飛行機事業	55,148	1.3	63,773	1.6	92,573	1.1
合計	4,134,640	100.0	3,868,119	100.0	8,183,449	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。